

事業評価シート

番号 2940010 - 001

【1.基本情報】

事業名	食農教育児童実践支援				
担当部名		担当課名	農業委員会事務局		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市食農教育児童実践支援事業 実行委員会
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	第3次岐阜市食育推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	「食」に対する知識を習得し、「食」を生み出す「農」の重要性を認識することを目指し、平成30年3月に策定された第3次岐阜市食育推進計画に基づき、食物を大切に、食物の生産等に関わる人々に感謝する心を養うために体験的な活動を推進する。 子どもたちの農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高めるとともに、健康でより充実した食生活の実現を目指す。				
事業の内容	農作業体験、餅つき体験等の実施 食農教育活動				
事業の 対象	何を	農作業体験、収穫祭等の開催			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小学生			
	どのくらい (具体的 数値で)	負担金1,000千円			
平成30年度 (実施内容)	地区食農教育活動 70回 実行委員会主催の農作業体験 5回 岐阜市農業まつりでの餅つき体験 等				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,347	143	4,533	143	4,533	143
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,347	143	4,533	143	4,533	143

(2)物にかかるコスト

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		999	1,000	1,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	999	1,000	1,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		999	1,000	1,000

(3)総コスト

	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	5,346	5,533	5,533

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	5,346	5,533	5,533

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内小学生	市内小学生	市内小学生
受益者数	4,204	5,733	7,614
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,272	965	727

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	食農教育実施小学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	53	52	52
実績値	53	52	52

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	食農教育に参加した小学生	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,000	5,000	6,000
実績値	4,204	5,733	7,614

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食育推進基本計画において、重点的に取り組む事業として位置づけられており、教育の一環として行う必要がある。 市内小学生に均一に機会を提供するために、市が主体となって実施する必要がある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担金の額は同額だが、参加児童数は増加しているため費用対効果は良化している 既に小学校、農業者、ぎふ農業協同組合等と協働して実施しており、効率的に実施されていると考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全地区において食農教育を実施し、目標値を超える参加児童数を達成できている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全地区で実施しているため対象となる受益者は適正。 小学校教育と連動して実施しているため、受益者負担は無しとするのが適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	食及び農業に対する理解と関心を深めるため、継続して食農教育を実施する必要がある。 ただし、実施内容に関しては適宜見直していき、より一層の関心を持ってもらえる事業とするべきである。